

入札制度が変わりました

- 暴力団員等※や、役員に暴力団員等※がいる法人は、買受人となれません
- 暴力団員等※から資金の提供を受けた個人・法人は、買受人となれません

※「暴力団員等」とは、暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいいます。

入札時に下記の各書面の提出が
入札書ごとに 必要になります。

暴力団員等に該当しない旨の **陳述書** (個人・法人を問わず)

※入札時に提出がないと入札無効となります (追完不可)。

※記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。提出後の訂正はできません。

注意! 「陳述」欄の「☐ 自己の計算において…ありません」の ☐ のチェックは、「他人から資金の提供を受けて入札に参加する場合」など(なお、入札者自身が資金を金融機関等から借り入れる場合は通常含まれません。) にチェックするものです。誤ってチェックすることのないようにしてください。

住民票

(個人の場合)

資格証明書

(法人の場合)

※入札時に提出がないと入札無効となります (追完不可)。

※住民票は、生年月日・性別の記載があり、マイナンバーの記載のないものを提出してください。

※入札する日において発行後3か月以内のものを提出してください。

宅地建物取引業の免許証の写し (宅地建物取引業者の場合)

※有効期限内のものを提出してください。

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 5月20日

さいたま地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 佐藤 佳恵

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 6月 4日から 令和 7年 6月11日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 場 所 令和 7年 6月18日 午前10時00分 さいたま地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 場 所 令和 7年 7月 2日 午前10時00分 さいたま地方裁判所第3民事部
特別売却 実施期間	令和 7年 6月23日 午前 9時10分から 令和 7年 6月27日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限（民事執行規則33条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 5月20日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	21,760,000 17,408,000	一括	4,352,000	137,601	21,262
1	2,600,000				
2	19,160,000				



物 件 目 録

1 所 在 鴻巣市南二丁目

地 番 3161番14

地 目 宅地

地 積 137.93平方メートル

所有者 A

2 所 在 鴻巣市南二丁目 3161番地14

家屋 番号 3161番14

種 類 居宅

構 造 軽量鉄骨造陸屋根2階建

床 面 積 1階 68.76平方メートル
2階 61.65平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1



物 件 明 細 書

令和 7年 1月16日

さいたま地方裁判所第3民事部

裁判所書記官 中 林 宏 明

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件共有者らが占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」を御覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 所 在 鴻巣市南二丁目
地 番 3 1 6 1 番 1 4
地 目 宅地
地 積 1 3 7 . 9 3 平方メートル

所有者 A

2 所 在 鴻巣市南二丁目 3 1 6 1 番地 1 4
家屋 番号 3 1 6 1 番 1 4
種 類 居宅
構 造 軽量鉄骨造陸屋根 2 階建
床 面 積 1 階 6 8 . 7 6 平方メートル
2 階 6 1 . 6 5 平方メートル

共有者 A 持分 2 分の 1
共有者 B 持分 2 分の 1



令和 6年(ケ)第 282号
令和 6年11月 7日受理
令和 6年12月 3日提出

現況調査報告書

さいたま地方裁判所

執行官 大 島 孝 次

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 鴻巣市南二丁目

地 番 3161番14

地 目 宅地

地 積 137.93平方メートル

所有者 A

2 所 在 鴻巣市南二丁目 3161番地14

家屋 番号 3161番14

種 類 居宅

構 造 軽量鉄骨造陸屋根2階建

床 面 積 1階 68.76平方メートル
2階 61.65平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1



不 動 産 の 表 示	「物件目録」のとおり	
住 居 表 示	鴻巣市南二丁目6番22号	
土 地	物件 1	
現 況 地 目	☒ 宅地（物件 1） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）	
形 状	☐ 公図のとおり ☒ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☐ 土地建物位置関係図のとおり ☐	
占 有 者 及 び 占 有 状 況	☒ 土地所有者 ☒ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☒ 「占有者及び占有権原」のとおり	
下記以外の建物 （目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）	
そ の 他 の 事 項	☒ 「その他の事項」のとおり	
建 物	物件 2	
種類，構造及び 床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種 類： ☐ 構 造： ☐ 床面積：	
物件目録にない 附 属 建 物	☒ ない ☐ ある 種 類： 構 造： 床面積：	
占 有 者 及 び 占 有 状 況	☒ 建物所有者ら ☐ その他の者 上記の者が本建物を 住 居（空き家） として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり	
上記以外の敷地 （目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）	
そ の 他 の 事 項	☒ 「その他の事項」のとおり	
執 行 官 保 管 の 仮 処 分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 平成 年()第 号 保管開始日 平成 年 月 日	
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(占有関係用〈単独〉)

占有者及び占有権原 (物件1関係)			
占有範囲		■全部 □	
占有者		■債務者 (B) □	
占有状況		■敷地 □駐車場 □ □居宅 □事務所 □店舗 □倉庫 □	
■関係人(■ A (土地所有者))の陳述/□提示文書()の要旨			
占有権原		□賃借権 ■使用借権 □	
占有開始時期		平成29年11月10日 (公簿上の建物新築年月日)	
最初の	契約日	年 月 日	
契約等	期間	年 月 日から □ 年 月 日まで 年間 □期間の定めなし	
更新の種類別		□合意更新 □自動更新 □法定更新	
現在の	期間	年 月 日から □ 年 月 日まで 年間 □期間の定めなし	
契約等	貸主	□所有者 □その他の者 ()	
当事者	借主	□占有者 □その他の者 ()	
賃料・支払時期等		毎 金 円 (毎 限り 分支払) □前払 (分 円) □相殺 (分 円)	
敷金・保証金		□ない □ある (□敷金 円 □保証金 円)	
特約等		□譲渡・転貸を認める □	
その他			
執行官の意見		■上記のとおり □下記のとおり □「執行官の意見」のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

■ 物件 1 関係

- 1 本土地と隣接地との境界については、フェンス塀等により区分されており、明確である。
- 2 本土地上に、構築物（工作物・駐輪場）が存在する。
- 3 本土地東方向隣接地である 3 1 6 1 番 1 の土地（前面道路）は、鴻巣市（旧 吹上町）名義の土地であり、公道として一般の通行の用に供されている。

■ 物件 2 関係

本建物は、太陽光発電システムを備えたオール電化住宅である。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■ A (所有者)	■ 物件1関係 1 本土地と隣接地との間に、境界の争いはない。 2 物件2の建物敷地として利用されているが、建物相共有者は元妻であり土地利用について契約等はない。 ■ 物件2関係 1 本建物からは、殆どの家財道具が搬出済みであり、誰も居住していない。 2 本建物は、太陽光発電システムを備えたオール電化住宅である。 なお、費用は支払い済みである。 3 本建物は、所謂二世帯住宅であるが、風呂は1階にあるだけである。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執行官の意見

- 本土地建物の占有関係について
関係人の陳述及び現況から、2枚目記載のとおり認定した。
- その他
本土地上に存在する構築物（駐輪場）については、定着性はあるものの遮へい性に欠けることから非建物である土地に附合する工作物と認定した。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
6年11月15日 (金) 14 : 35 - 14 : 45	物件所在地	外観調査
6年11月25日 (月) 14 : 25 - 14 : 35	法務局 (鴻巣)	登記事項要約書交付申請
6年11月28日 (木) 15 : 00 - 15 : 20	物件所在地	立入調査、A (所有者) から事情聴取 〔評価人同行〕
年 月 日 () : - :		
年 月 日 () : - :		
年 月 日 () : - :		
年 月 日 () : - :		

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

☐

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり



地番区域見出

請求部	所 在	鴻巣市南二丁目				地 番	3161番14		
出力縮	1/600	精度区分	座標系 番号又は 記号		分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備考 年月日 (原図)			補 事 項		

令和6年9月4日
さいたま地方法務局鴻巣出張所
登記官

(8 枚目)

A3判をA4判に縮小

總品目

(9 枚目)

平成29年3月14日作成

甲譯人

250

地 址	番 号
①	3161-14
②	3161-127

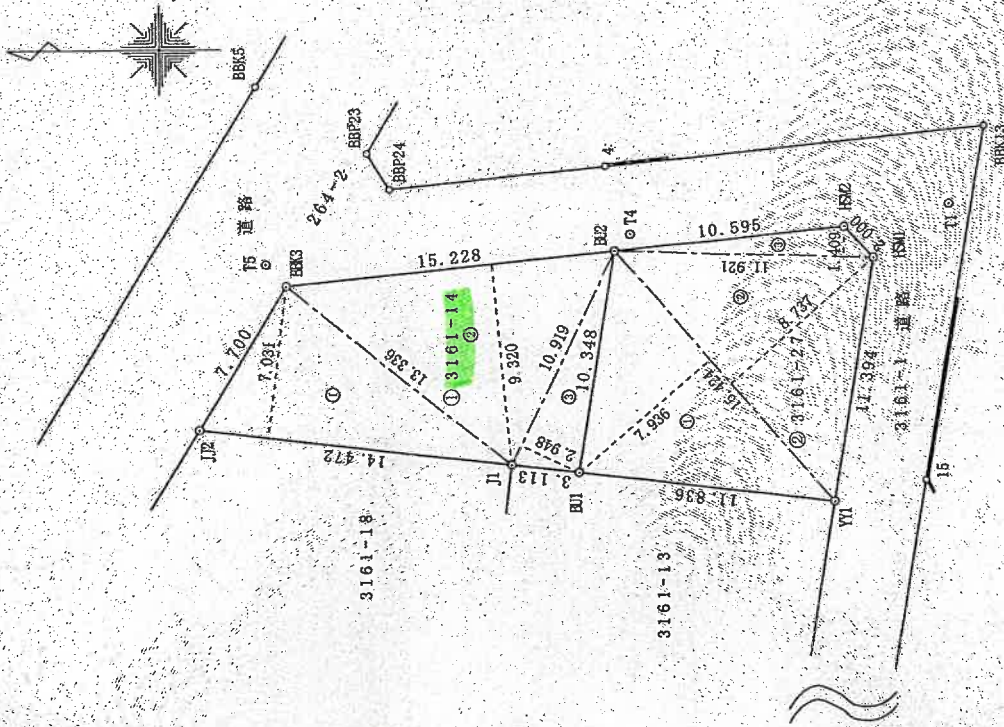
土地の所在
鴻巣市南二丁目

地 号	316-27	面 积	座 落	面 积	備 註
①	15.424	7.936	座 落	122.40464	
②	15.424	8.737	座 落	134.759488	
③	11.821	1.409	座 落	15.796589	
			座 落	273.951041	
			座 落	136.9805205	
			地 積	136.98	m ²

總計 274.9139225

座標一覽表

測点名	X	座標	Y	座標	備考
Y71		205.386		186.233	民コンクリート杭
HSM1		203.514		197.523	市コンクリート杭
HSM2		204.877		198.987	市コンクリート杭
B02		216.426		197.982	民コンクリート杭
B01		217.127		187.734	民コンクリート杭
BM3		200.587		196.562	市コンクリート杭
112		224.576		189.976	民金属樁
111		220.215		188.179	民コンクリート杭
BM5		231.958		206.901	民コンクリート杭
BM23		226.890		202.731	市金属樁
BM22		225.770		201.035	民コンクリート杭
4		215.853		201.989	市コンクリート杭
BM13		198.343		203.629	市コンクリート杭
115		201.103		187.221	市コンクリート杭
BM4		207.827		171.631	市コンクリート杭
BM5		203.878		170.988	民コンクリート杭
111		200.090		200.000	民
13		207.545		166.371	民
114		214.720		198.767	民
115		231.627		197.583	民



これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
令和6年9月4日 さいたま地方法務局鴻巣出張所

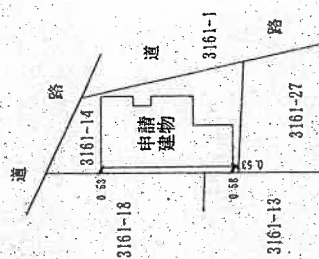
(10 枚目)

A3判をA4判に縮小

須美市南二丁目3161番地14



(単位: m)



(平成 29 年 11 月 11 日作製)

縮尺 250

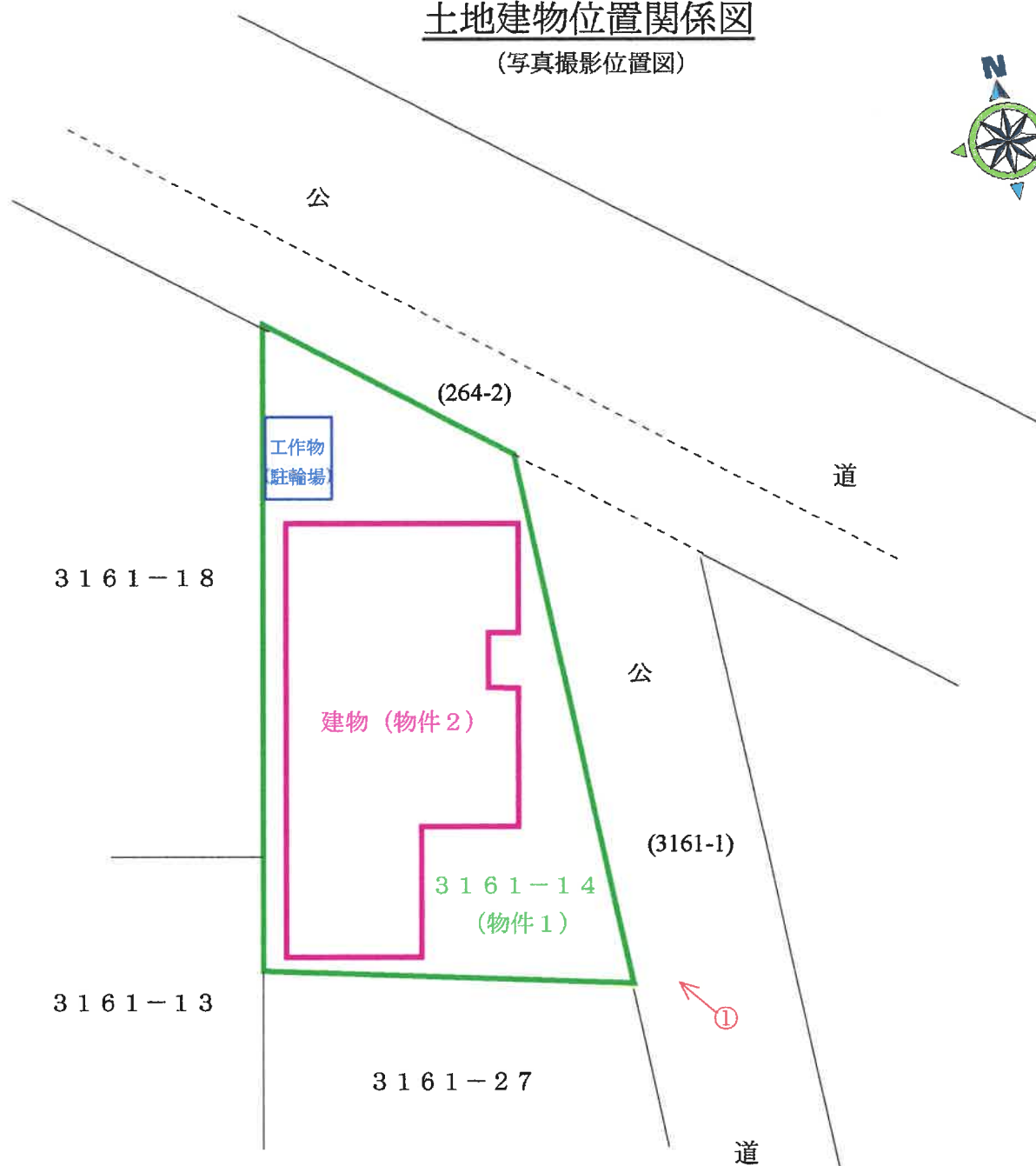
申請人

缩风

500

土地建物位置関係図

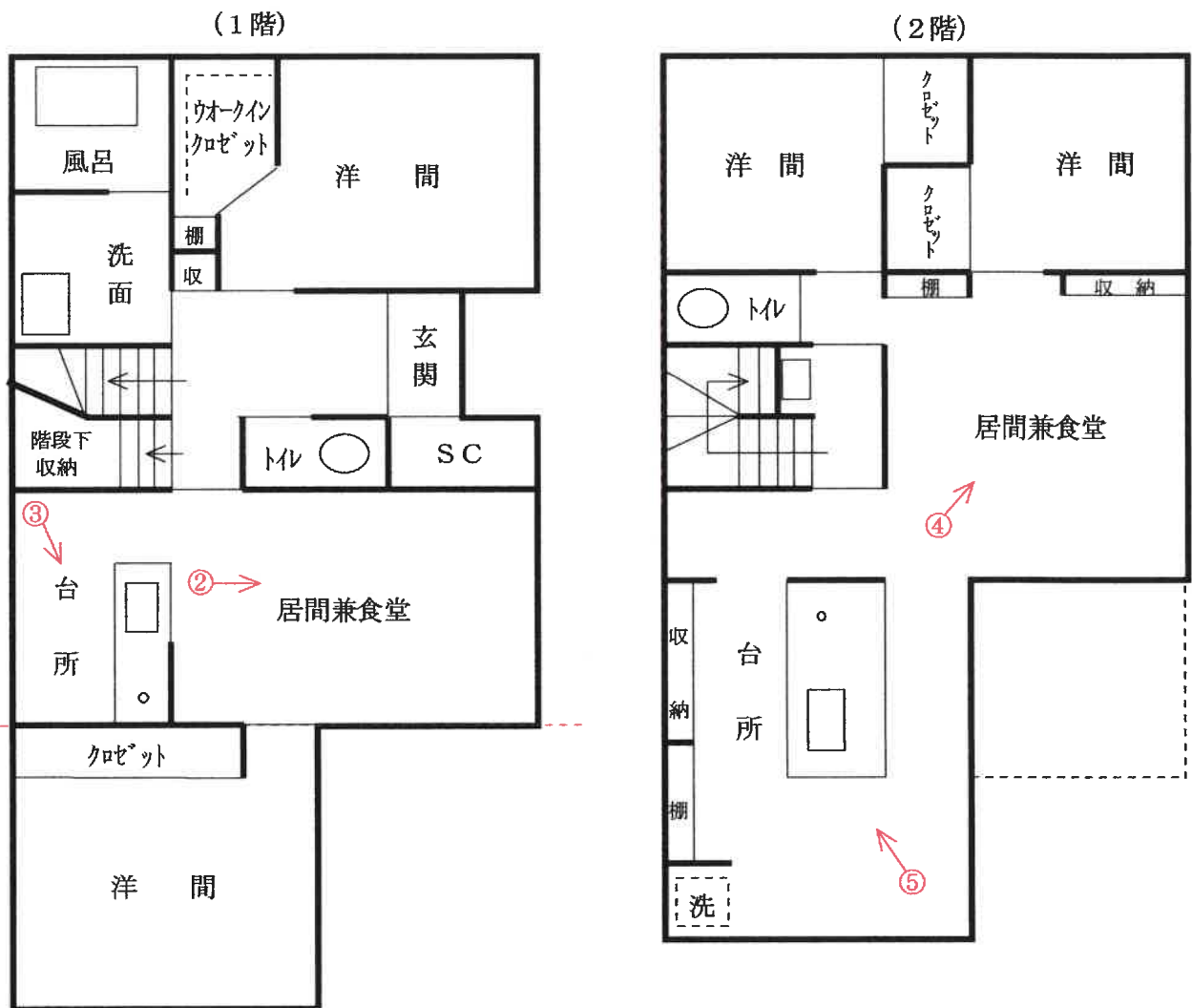
(写真撮影位置図)



○→ = 写真撮影位置・方向

建 物 間 取 図

(写真撮影位置図)



○ → = 写真撮影位置・方向



①



②



③



④



⑤

令和6年（ケ）第282号
令和6年11月28日 現地調査
令和6年12月10日 評価

さいたま地方裁判所

評価書

評価人 不動産鑑定士 清岡 明

物 件 目 録

1 所 在 鴻巣市南二丁目

地 番 3161番14

地 目 宅地

地 積 137.93平方メートル

所有者 A

2 所 在 鴻巣市南二丁目 3161番地14

家屋 番号 3161番14

種 類 居宅

構 造 軽量鉄骨造陸屋根2階建

床 面 積 1階 68.76平方メートル
2階 61.65平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1



第1 評価額

一 括 価 格	
金 21,760,000円	
内 訳 価 格	
物件1（土地）	金 2,600,000円
物件2（建物）	金 19,160,000円

- 1 一括価格は、物件1・2の各不動産について、一括売却(民事執行法61条本文)を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

物件 番号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積 所 有 者	別紙物件目録記載のとおり	
2	所 在 家 屋 番 号 種 類 構 造 床 面 積 共 有 者	別紙物件目録記載のとおり	
物件 番号	特 記 事 項		
1・2	なし		

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記と同じである。

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 物件1(宅地)

位 置 ・ 交 通	J R 高崎線「吹上」駅西方570m（直線距離）に位置する。	
付 近 の 状 況	中小規模の一般住宅、アパート等が見られる住宅地域	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の 個別的な規制を 考慮しない一般 的な規制)	都 市 計 画 区 分	市街化区域
	用 途 地 域	第1種住居地域
	建 蔽 率	60%
	容 積 率	200%
	防 火 規 制	指定なし
	その他の規制	なし
画 地 条 件	地 積 形 状 地 勢 そ の 他	137.93㎡(登記数量) ほぼ台形 氾濫平野 ほぼ平坦 間口：約7.7m、奥行：約17.6m、角地
接面道路の状況	北東約6m舗装市道にほぼ等高に接面(建築基準法上の道路) 東約4m舗装市道にほぼ等高に接面(建築基準法上の道路)	
土地の利用状況等	物件2(建物)の敷地である。	
供 給 処 理 施 設	水 道 ガ ス 下水道	あり なし ※前面道路に埋設管あり あり ※敷地内までの引込がある場合を「あり」、そうでない場合を 「なし」としている。
特 記 事 項	・ 物件2 共有者Bが使用借権で平成29年11月10日(物件2の登記上の新築年月日)から建物敷地として占有している。	

2 建物の概況及び利用状況（物件2）

区 分	主である建物
建築時期及び経済的 残 存 耐 用 年 数	建 築 年 月 日（登 記 記 載）： 平成29年11月10日新築 経 過 年 数： 約7年 経 済 的 残 存 耐 用 年 数： 約28年
仕 様	構 造： 軽量鉄骨造 屋 根： 陸屋根 外 壁： 軽量気泡コンクリート 内 壁： ビニールクロス、合板等 天 井： ビニールクロス合板等 床： フローリング、クッションフロア、等 設 備： 電気設備、給排水設備、衛生設備等 そ の 他： 太陽光発電設備・オール電化 ※アスベストの存否は不明
床 面 積（現 況）	1階 68.76㎡ 2階 61.65㎡ 延 130.41㎡
現 況 用 途 等	居宅として利用されている。
品 等	使用資材： 普通 施 工： 普通
保 守 管 理 の 状 態	普通
建 物 の 利 用 状 況	現況調査報告書記載のとおり
特 記 事 項	・所謂、二世帯住宅であるが、浴室は1階のみである。

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（宅地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格(円/㎡) ア	個別格差 イ	地積(㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格(円) ア×イ×ウ×エ
1	56,900	1.05	137.93	1.00	8,240,000

※ 計算表における計算結果である総額（円）については、原則として万円未満を四捨五入とし、総額が万円未満の場合は、千円未満を四捨五入とする（以下同じ）。

ア. 標準画地価格（公示価格等からの規準）

公示地価格（鴻巣-15）

公示価格等 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格

$$54,600 \text{ 円/㎡} \times \frac{100.0}{100} \times \frac{100}{100} \times \frac{100}{96} \quad \div \quad 56,900 \text{ 円/㎡}$$

◇時点修正：公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：画地条件等を考慮した。

◇地域格差：公示地の所在する地域は対象地域に比し、各条件の格差は次のとおりである。

街路条件:97 交通・接近条件:99 環境条件:100 行政的条件:100 その他条件:100

$$0.97 \times 0.99 \times 1.00 \times 1.00 \times 1.00 \quad \div \quad 0.96$$

イ. 個別格差：画地条件等を考慮した。 ・東向き角地+5.0%

エ. 建付減価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

② 物件2（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに観察減価法を適用し建物価格を求めた。

物件 番号	再調達原価(円/㎡) ア	現況延床面積(㎡) イ	現価率 ウ	建物価格(円) ア×イ×ウ
2	315,000	130.41	0.64	26,290,000

イ. 現況延床面積：登記数量。

ウ. 現価率：

経過年数:約7年
経済的残存耐用年数:約28年
観察減価率(中古建物の市場性等も考慮)：20%

$$\text{現価率} = \frac{\text{経済的残存耐用年数 28年}}{(\text{経過年数7年} + \text{経済的残存耐用年数 28年})} \times (1 - 0.2) = 0.64$$

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

①土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格(円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格(円) ア×イ
1	8,240,000	0.50	法定地上権	4,120,000

②内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格の 控除及び加算(円) イ	占有減価 修正 ウ	市場性 修正 エ	競売 市場 修正 オ	評価額(円) (ア±イ)×ウ×エ×オ
1	8,240,000	－ 4,120,000		0.90	0.70	2,600,000
2	26,290,000	＋ 4,120,000	1.0	0.90	0.70	19,160,000
一 括 価 格 (合 計)						21,760,000

ウ. 占有減価修正： なし

エ. 市場性修正： 仕様が二世帯住宅で利用者が限定されることを考慮。

オ. 競売市場修正： 第2評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

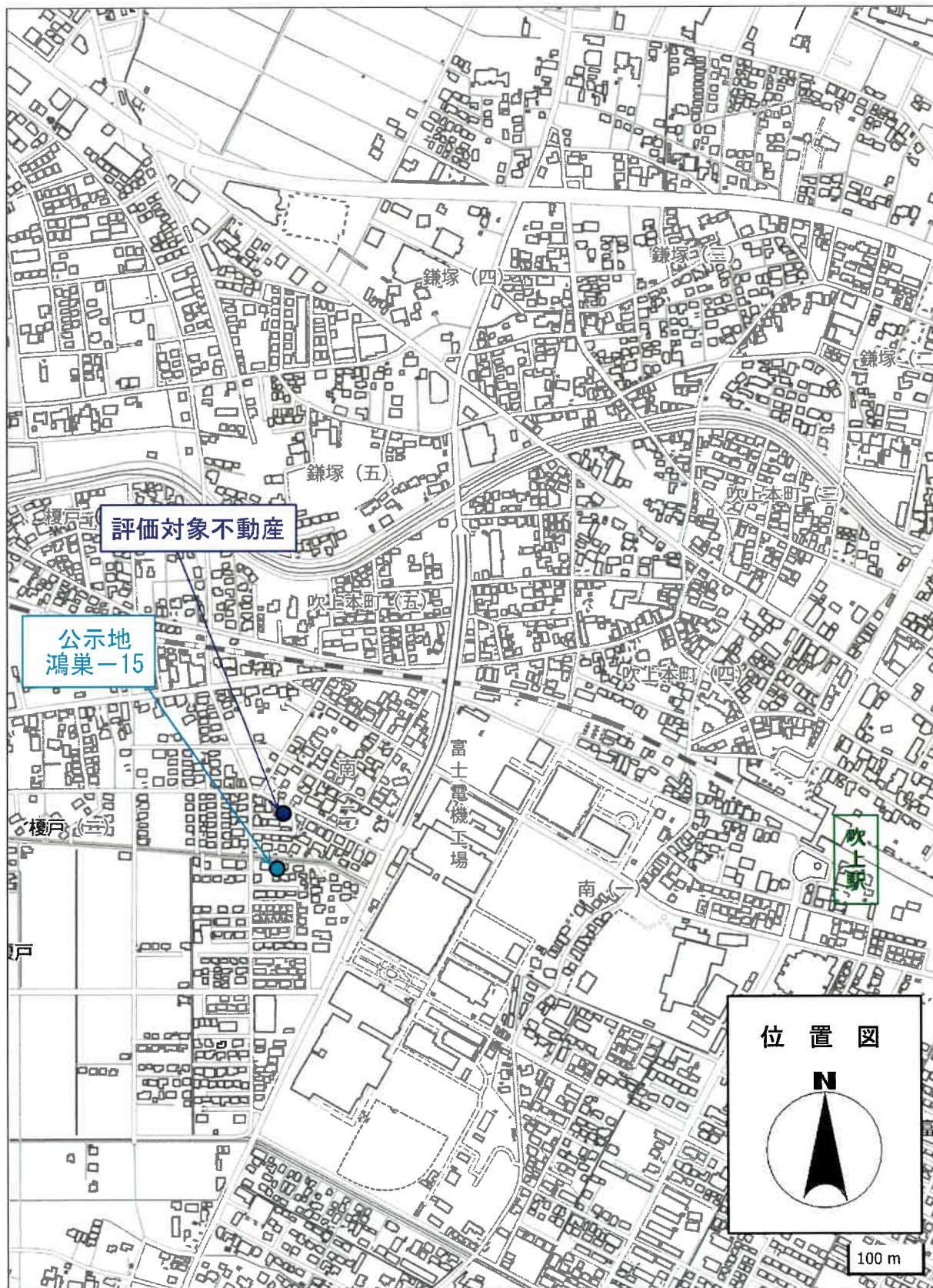
標準地番号	号：鴻巣-15
標所	在：埼玉県鴻巣市南2丁目403番6 「南2-10-27」
価	格：54,600円/㎡
位	置：JR高崎線「吹上」駅約900m(道路距離)
価	格
時	点：令和6年1月1日
地	積：100㎡
供給処理施設	設：上水道・公共下水道・ガス
接面街	路：北4.0m市道
用途指定	等：第一種住居地域 (建ぺい率60%、容積率200%)
地域の概要	要：一般住宅のほか貸家等も見られる新興住宅地域

第7 附属資料

- ① 位置図
- ② 付近図
- ③ 公図写
- ④ 地積測量図
- ⑤ 建物図面・各階平面図
- ⑥ 土地建物位置関係図
- ⑦ 建物間取図
- ⑧ 仮名一覧表

以下余白

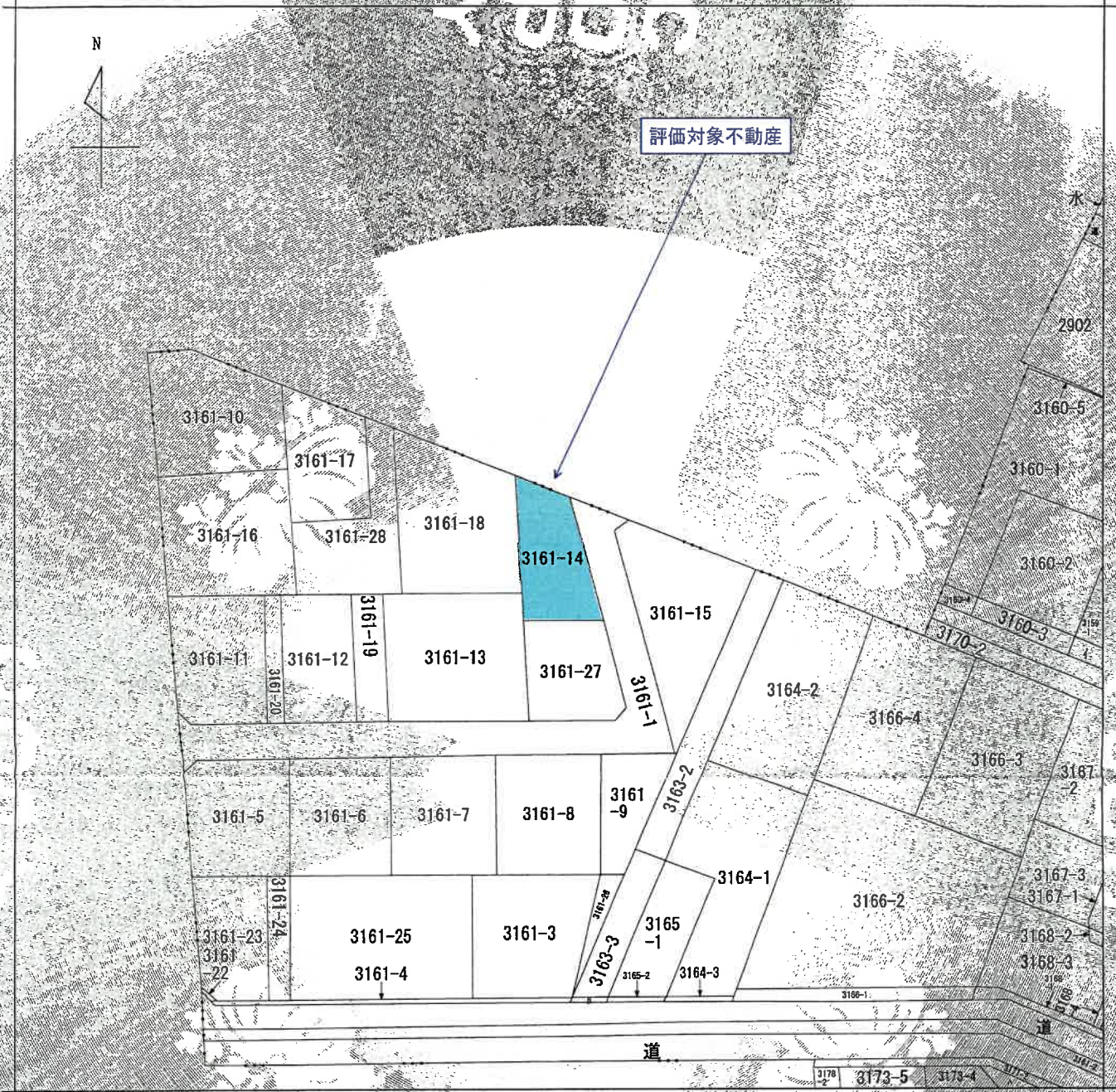
地理院地図 Vector



地理院地図 Vector



イ 3159-3 ハ 3173-1
ロ 3163-4 ニ 3168-2



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



請求部	所在	浜北市南二丁目			地番	3161番14		
出力	1/600	精度	区分	座標系	分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
縮尺				番号又は記号				
作成年月日				備付年月日(原図)			補記事項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

7.0%縮小コピー (原本サイズA3)

令和6年9月4日
さいたま地方法務局浜北出張所
登記官



請求番号: 11-1
(1/1)

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和6年9月4日 さいたま地方方法務局 測量出張所

登記官

地積測量図

地番	①3161-14 ②3161-27
土地の所在	埼玉県南二丁目

三斜式測量

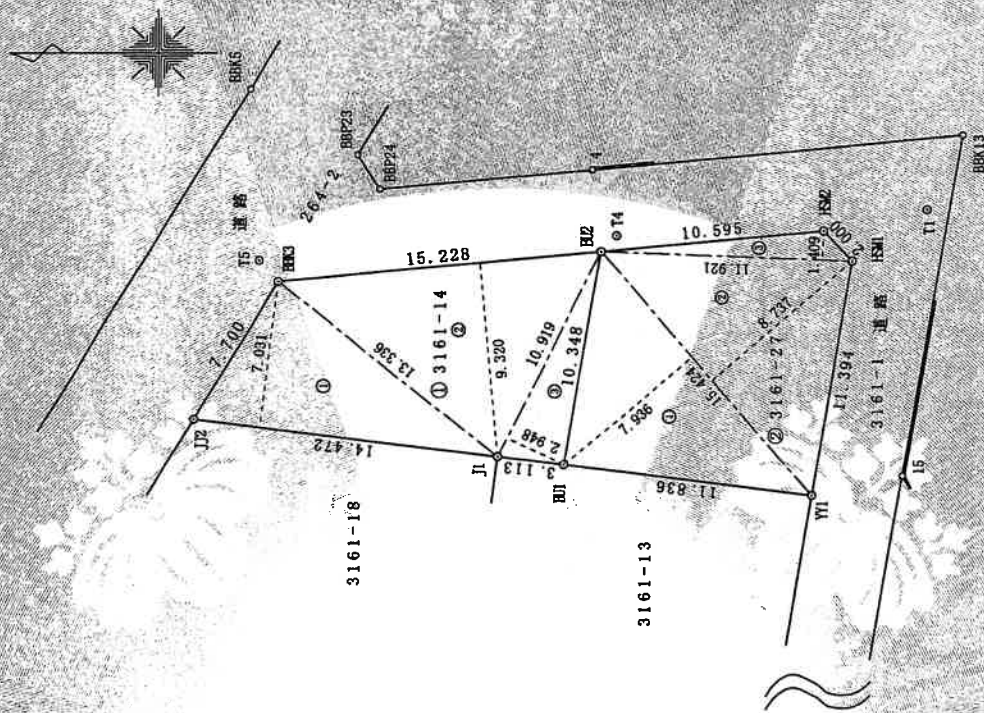
地番	3161-14
NO.	14.472
①	101.752532
②	141.924960
③	32.189212
併面積	276.866804
併面積	137.934020
地積	137.93 m ²

地番	3161-27
NO.	15.424
①	7.936
②	8.737
③	1.409
併面積	16.796889
併面積	273.961041
併面積	136.9805205
地積	136.98 m ²

総計 274.9139225

座標一覧表

測点名	X	座標	Y	座標	備考
Y1	205.386		186.283		民コンクリート杭
BSM1	203.514		197.523		市コンクリート杭
BSM2	204.877		198.987		市コンクリート杭
B02	216.426		197.992		民コンクリート杭
B01	213.127		187.784		民コンクリート杭
BSK3	230.587		196.562		市コンクリート杭
J02	234.576		189.975		民金属線
11	228.215		188.179		民コンクリート杭
BSK5	231.958		205.901		民コンクリート杭
BSK23	226.930		202.731		市金属線
BSK24	226.770		201.035		民コンクリート杭
4	215.833		201.989		プロック隅角
BSK13	196.343		203.629		民コンクリート杭
15	201.103		187.221		プロック隅角
ASP4	207.827		171.631		市コンクリート杭
ASP5	203.878		170.968		民コンクリート杭
T1	200.000		200.000		線
T3	207.846		186.371		線
T4	214.720		198.767		線
T5	231.627		197.583		線



作成者	東京都武蔵野市 土地家屋調査士 [Redacted]
申請人	株式会社 土屋ホーム 代表取締役 [Redacted]
縮尺	1/250

(平成29年3月14日作成)

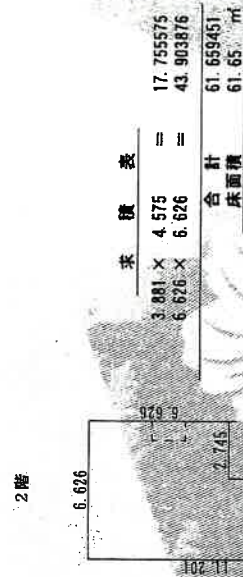
登記年月日：平成29年11月20日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和6年9月4日 さいたま地方法務局 沼田出張所

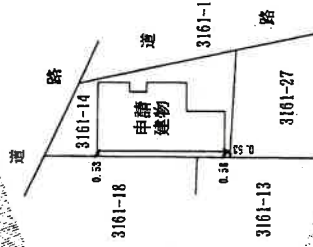
登記官

各階平面図 建物平面図

家屋番号	3161-14
建物の所在	沼田市南二丁目3161番地14



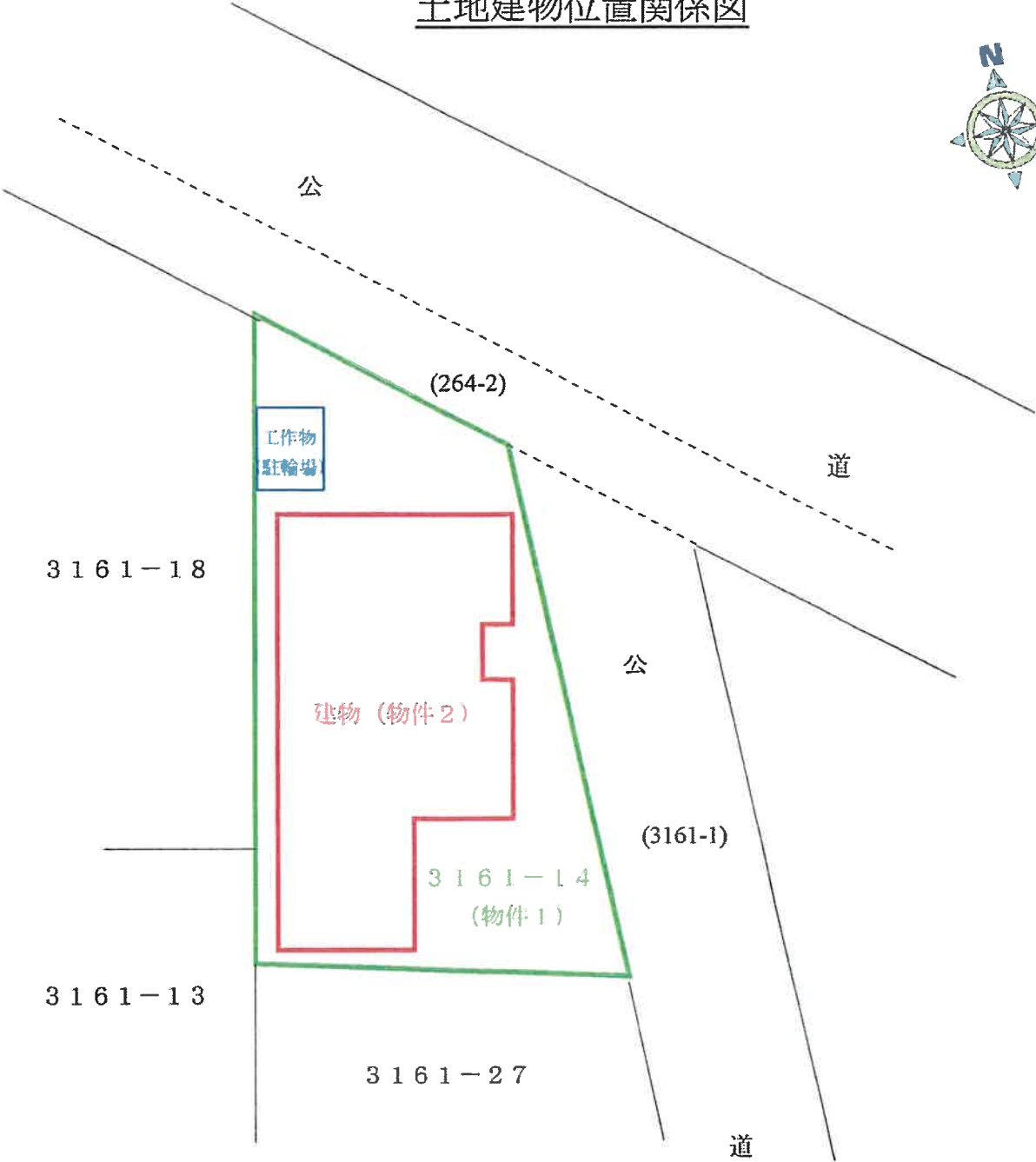
(単位：m)



作成者	東京都市建設株式会社
作成日	平成29年11月11日(印刷)

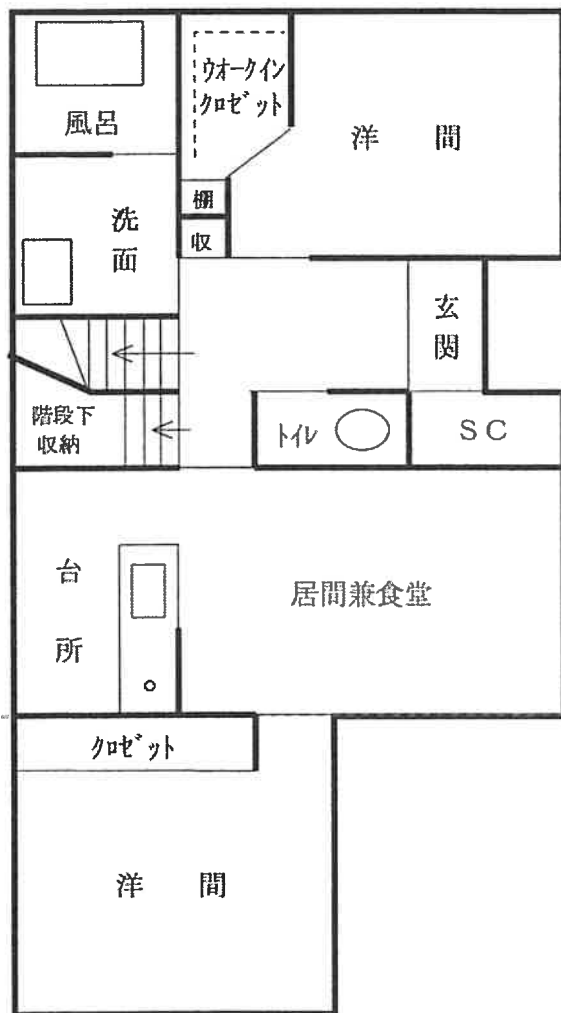
申請人	
縮尺	1/250
縮尺	1/500

土地建物位置関係図



建 物 間 取 図

(1階)



(2階)

